

基礎研 レポート

データで見る 「エリア出生率比較」政策の落とし穴

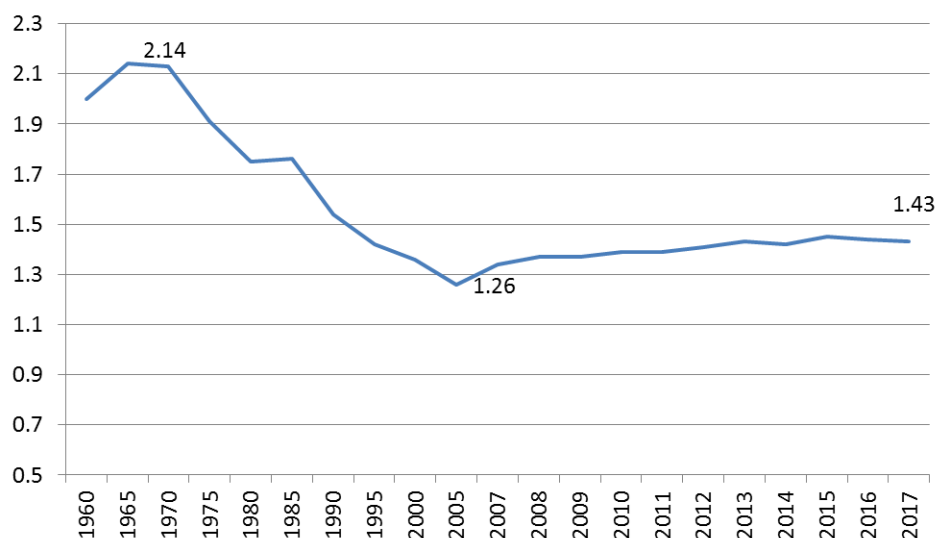
— 超少子化社会データ解説 —
エリア KGI/KPI は「出生率」ではなく
「子ども人口実数」

生活研究部 准主任研究員 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

はじめに — マクロ政策とミクロ政策は必ずしも一致しない

1995 年以降の 20 年以上にわたり、日本の合計特殊出生率（TFR：出産可能な年齢ゾーンの女性の統計上の出生率を代表する値、以下では出生率と表記）は 1.5 を超えることが継続的に出来ず、超低出生率社会が続いている（図表 1）。

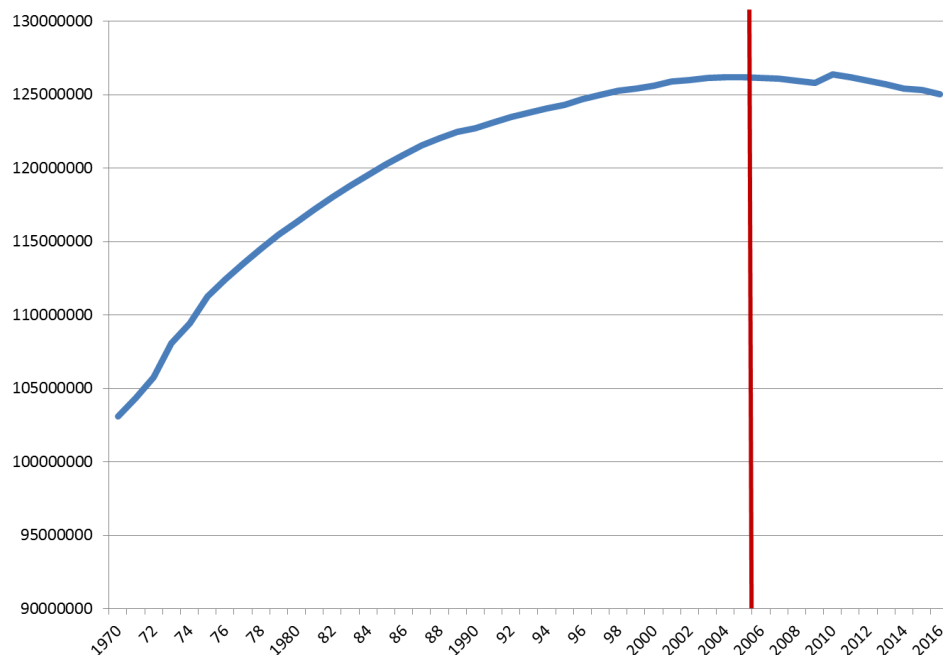
【図表 1】日本の合計特殊出生率の長期推移



資料）厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

移民等で日本国外から大量に人口移動を起こさない限り、出生率が人口数に影響を及ぼすのは言うまでもない。つまり、日本全体としては、長期にわたる超低出生率が少子化を生み出し、2006 年以降、総人口の減少を招くに至っている（図表 2）。

【図表 2】日本の総人口の長期推移



資料) 厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

グラフからは一見、長期の超低出生率継続は、さほど総人口の減少に深刻な影響を与えていないかに見える。しかし、現在の総人口には日本の第2次世界大戦後最大の人口マジョリティである団塊世代（70代後半、1年間に約270万人出生）と団塊ジュニア（40代後半、1年間に約200万人出生）が含まれている。

この人口マジョリティ層によって総人口が持ちこたえている状態である。子どもの数でみるならば、2016年～2018年の年間出生数は90万人台まで落ち込み、団塊ジュニア世代からわずか半世紀もたたないうちに、日本の空の下で1年間に生まれる子どもの数は半減、かつ減少の一途となっている。つまり、団塊世代に続き、団塊ジュニアも寿命をほぼ迎える50年後には、深刻な総人口減少がスタートすることになる。

日本全体の人口をマクロ的に俯瞰するならば、何よりも「出生率を上昇させること」が少子化＝子どもの数の減少対策となる（本稿では、海外からの移民による人口増加策は考えない）。

では、地方創生、過疎が叫ばれる各地方における少子化（子ども数の減少）対策、すなわちエリア別のミクロ少子化対策においても、出生率上昇がKGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）またはKPI（重要業績評価指標：key performance indicator）となりうるのだろうか。

実はそうではなく、同一目標（子どもの数の増加）に対するマクロ（日本全体）の政策とミクロ（各

地方) の政策は必ずしも一致しない。

本稿では、地方の「少子化対策」として議論される政策において、非常に多くみられる「出生率上昇が、当エリアの少子化対策の最終指標である」に対して、必ずしも（大半のエリアにおいては）そうではないことを示したい。

1——エリアの少子化＝その土地の子どもの減少、とは？

都道府県単位、市町村単位で実施されるエリア少子化対策において、KGI・KPIは何であろうか。

ここで、各エリアが達成したいのは、「●●県・△町で生まれる子どもの数の増加」であることは異論がないだろう。

そもそも地元出身の子どもが生まれないエリアに、エリア外からの子ども移民(移住)なくしては、その土地をふるさととする「エリア子ども人口」の未来はないからである。

では、最終目標である「エリアで生まれる子どもの数」の増減は、一体、何によって決まるのだろうか。

エリアで生まれる子どもの数は、エリアへの子どもの大量移住がない限り、以下のように決まる。

$$A<\text{エリアの母親候補の数}> \times B<\text{出生率}> = \text{エリアで生まれる子どもの数}$$

式には当然ながら、出産を行わない男性の数は含まない。

ここで、A<エリアの母親候補の数>は、出生率の定義から15歳から49歳の女性となる。感覚的な誤解が多いのだが、出生率は「既婚女性出生率」ではなく、未婚女性も含んだ全女性の出生率であるので、15歳から49歳の全女性がAの対象となることに注意したい。

注目したいのは、エリアの子どもの数を決める決定要因は、出生率一択ではない、ということである。出生率に加えて、エリアの女性人口も影響していることがわかる。

日本全体の話であれば、外国からの移民に関する国の方針が関わってくるために、海外からの移民を前提としないのであれば、B<出生率>だけの議論でも構わない。

海外からの移民女性に頼らずに日本国内で生まれる子どもを増やそう、そのためには国内女性の出生率の上昇政策を、という議論になるからである。

しかし、国内の中の1エリアの議論となると話は全く異なってくる。

都道府県間、市区町村間では、個人の意志によって簡単に人口移動が生じてしまう。すなわち「エリア間移民」の影響をAに関して考慮することになる。エリアの少子化を考える際には、女性のエリ

ア間移動は必須の議論となってくるのである。

以下、簡単に例示してみたい。

エリアの目標も国の目標も同じく、子どもの数を増やすことでは同じである。

2016年の47都道府県にあける最低出生率は東京都1.24、最高出生率は沖縄県の1.95であったので、次の2つのパターンを考えてみたい。

1) A<母親候補の数> 2万人確保・B<出生率>1.24（全国最低出生率）とする政策

2) A<母親候補の数> 1万人確保・B<出生率>1.95（全国最高出生率）とする政策

子どもの数で考えると、1) は2万人×1.24＝2万4800人、2) は1万人×1.95＝1万9500人となり、1) のパターンは2) のパターンに出生率では実に0.71という大差をつけられてしまっているにも関わらず、生まれる子どもの数では5300人も凌駕することになる。

エリア少子化対策としては、エリアで生まれる子ども数の計算式から、この2パターンの結論としては高出生率を維持した2) の政策よりも、母数Aの大量確保に動いた1) の勝利、ということになる。

エリアの少子化＝子どもの減少とは、A母親候補の数とB出生率の2つの指標が絡んでおり、エリアで生まれる子ども数の増加を目指すならば、AとBの双方を検証しなければならないことがわかるだろう。

2——2つの決定要因のどちらが影響力を持つのか

次に、 $A<\text{エリアの母親候補の数}> \times B<\text{出生率}> = \text{エリアで生まれる子どもの数}$ のABどちらがエリアの子ども数により大きく影響しているのかを考えなければならない。そのエリアにより大きく影響している要因を捨象してしまうことによって、最終目標である「そのエリアで生まれる子どもの数」を増加させることが出来ない可能性が高くなるからである。

2つの要因の増減に直接的に作用する変数を考えてみる。

Aエリアの母親候補の数	そのエリアに母親候補となる女性が住みたいと思うかどうか
B出生率	未婚（有配偶）率（カップリング環境・カップリング意欲） 出産環境（労働環境・医療環境・家族環境など） 出産後の支援予想（保育環境・配偶者の支援・就学環境など）

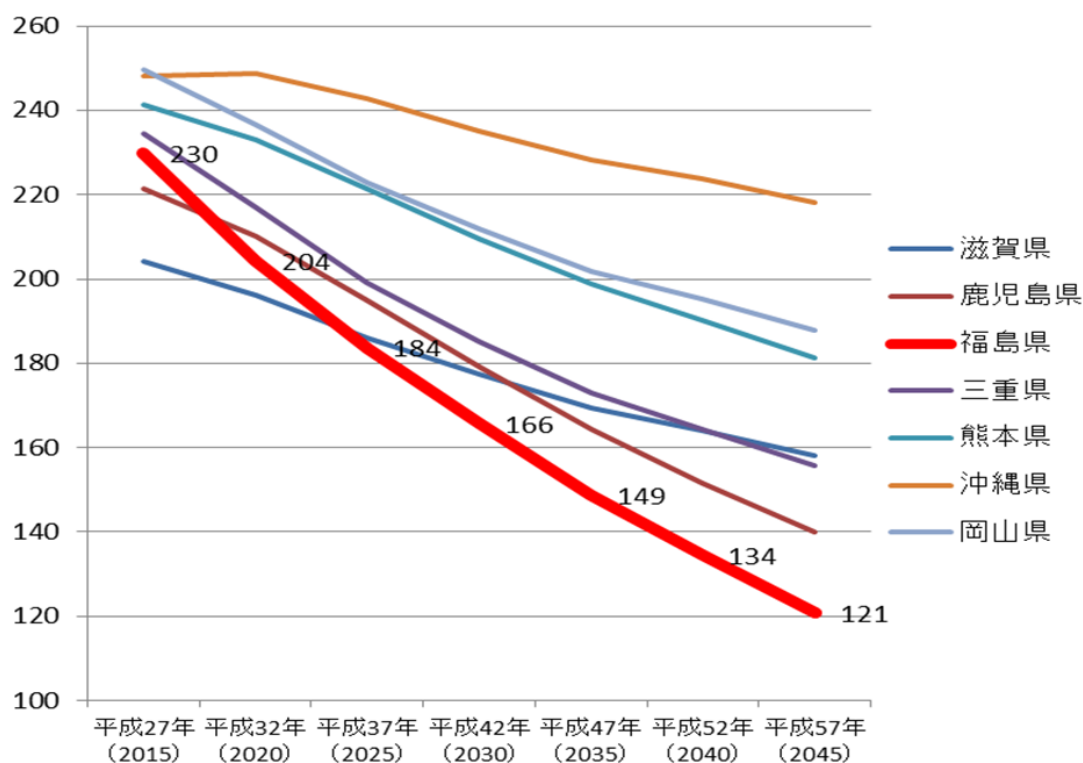
A に関しては、そのエリアに育った女性が住みたくないと思った、または他のエリアの女性がそのエリアに住みたくなった、としても、そう簡単に居住エリアからは出られないのではないかと考えることも出来なくはない。しかし、新幹線や飛行機といった交通の利便性向上、男女の進学状況（高学歴化／ともに約 5 割が 4 年制大学へ進学）、奨学金という学生ローンのアクセス簡易化（返済可能性に関しては省略）、半世紀たらずに半減という子ども人口減少に伴う学校法人間の学生の争奪戦、エリア特性への依存度が低い第 3 次産業の発展、IT 化による情報収集の簡易化などから、若い男女がエリアの境界を超えることは年々、容易になってきている。

2 つの要因の出生率への影響力はさておき、B は非常に多くの変数が絡んでくる要因のために、その政策による操作で配慮しなければならない項目が多岐にわたり、容易ではないことがわかる。

一方、A は 1 日で大きく動くことも可能な変数である。

実際、東日本大震災以降、原発問題を中心に福島県から人口流出（A の逃避行動）が生じた結果、福島県の子ども人口推計は類似する子ども人口ボリューム（2015 年水準）エリア 7 県の中で、最も 30 年後の減少率が高くなる見通しとなっている（図表 3）。

**【図表 3】 2015 年国勢調査の子ども（0 歳～14 歳）人口が 25 万人から 20 万人の間の 7 県
30 年後子ども人口比較**



資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来人口推計」より筆者作成

7 県を出生率（2016 年）だけで比較だけするならば、沖縄県 1 位 1.95、鹿児島県 5 位 1.68、熊本県 6 位 1.66、福島県 12 位 1.59、岡山県 16 位 1.56、滋賀県 17 位 1.56、三重県 24 位 1.51 であるので、福島県が最低位ということではない。つまり、出生率だけを睨んでも福島県の子ども人口の未来が 7 県中、最低位の見通しとなることに気がつくことが出来ない。

これこそが、出生率比較政策のもたらす政策の落とし穴である。

出生率の高低だけではエリアの子ども人口の未来を語ることはできないこと、むしろ出生率の高低だけで安心してしまうことがエリアの未来人口の大きな減少を招くことに気がつかねばならない。

A<エリアの母親候補の数>という変数が、いかに大きな影響をエリア子ども人口数に持っているかをみるために、長期にわたり出生率 1 位独走の沖縄県（2016 年 1.96）と、長期にわたり出生率最下位独走の東京都（2016 年 1.24）における、30 年後の子ども人口の推移の推計値を比較してみることにする。

【図表 4】 東京都と沖縄県の 0～14 歳人口推移と子ども人口の維持水準（1000 人、％）

	2015	2020	2025	2030	2035
東 京 都	1,523	1,534	1,508	1,471	1,443
沖 縄 県	248	249	243	235	228
	2040	2045	2030年 /2015年	2045年 /2015年	
東 京 都	1,432	1,408	96.6	92.4	
沖 縄 県	224	218	94.7	87.8	

資料)) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来人口推計」より筆者作成

出生率 1 位をキープし続けてきた沖縄県よりも、平成における全国出生率最低値である 1.26 をさらに下回る出生率水準を続けてきた東京都の方が、15 年後、30 年後とも、子ども人口が減少する割合が沖縄県よりも低く、2045 年においては減少割合で沖縄県に 5 ポイントの差をつける。

これは東京都に全国から 20 代を中心とする若い男女、特に女性が大量に流入することから発生している、<A エリアの母親候補の数>増加が奏功しているためである。

東京都がAの増加策を政策として意図しているかどうかは別として、少子化社会における徹底した母親候補増加エリアとしての東京都の姿が、東京都の子ども人口を守り続け、エリアの人口繁栄を長期にわたり保証する形となっている。

東京都を筆頭とする大都市圏への若い男女の人口流出を「成人（労働）人口の移動」とだけ見ているかもしれないが、それはそのまま未来の母親の人口移動、つまり「地方の未来の子ども人口の喪失」であることを地方エリアは認知しなければならない。

3——女性逃避エリアに子ども人口の未来なし

そのエリアをふるさととする子ども人口は前出の通り、

$A < \text{エリアの母親候補の数} > \times B < \text{出生率} > = \text{エリアで生まれる子どもの数}$
で計算される。

繰り返しになるが、この式に男性という文字がないことに注意したい。

「そもそも男性がいなければ妊娠しないじゃないか」という議論は間違いでない。しかし、2018年の筆者のレポート、[初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」\(上\)ー未婚少子化データ考ー 平成ニッポンの夫婦の姿](#)、そして、[初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」\(下\)ー未婚少子化データ考ー変わり行く2人のカタチ](#)、で示したように、日本の男女の未婚割合には生涯を通して大きな格差があり、50歳時点では、女性の7人に1人程度結婚歴がないのに対して、男性は実に4人に1人程度も結婚歴がない。これは、再婚男性が初婚女性を何度も獲得するという「タイムラグ式の一夫多妻制化」が明確となってきたことが背景にある。

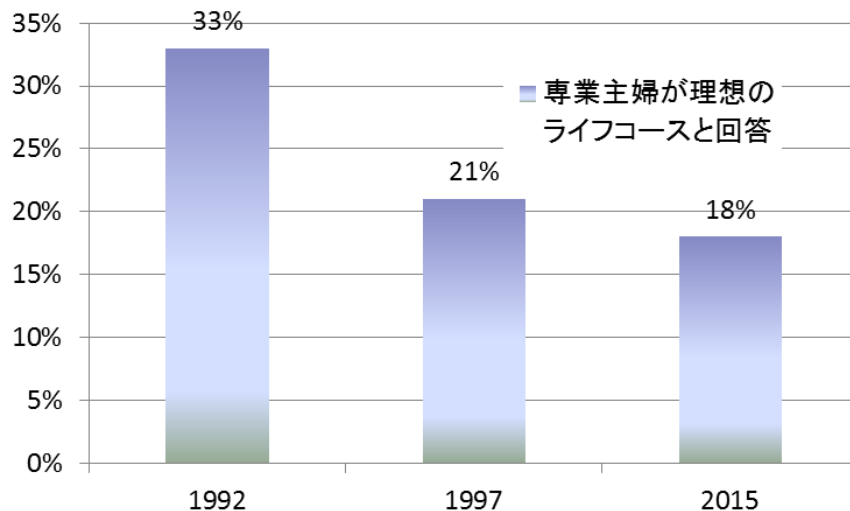
つまり、単に親候補となる年齢ゾーンの男女同数をエリアに誘致すればよい、ましてや、昭和・平成と行われてきた男性に仕事を提供する男性誘致産業政策を行えば人口問題は解決するだろう、などという問題ではないのである。男性は人口再生産の主役にはなりえないため、従来どおりの男性誘致産業政策は、一時の打ち上げ花火的な人口増加と税収アップをエリアにもたらしたとしても、ともすると現状でも未婚化の著しい男性の未婚化だけを将来的には進展させ、いわゆる「おひとり様」「孤独死」「介護問題」といった近年顕在化している現象をエリアにおいて促進することにもなりかねない。

結局は、どれだけ若い女性を誘致できるかがエリアをふるさととする子ども人口にかかっているのである。

参考までに、若い女性が好むエリア考察に関して示唆的なデータとしては、若い女性の専業主婦理想が18%にまで低下しているというデータ、また若い女性が結婚相手に求める条件として、バブル期

を代表する勝ち組男性ワード「三高」条件は不人気といったデータなどが挙げられる（図表 5、図表 6）。

【図表 5】 専業主婦を理想のライフコースと回答した 18 歳～34 歳の独身女性割合（％）



資料) 国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」、厚生省人口問題研究所「独身青年層の結婚観と子供感」より筆者作成

【図表 6】 20 代・30 代独身女性「結婚相手に選ぶならどんな人がいいか」

20 代 30 代女性の選択 ベスト 5	かつての「三高男子」選択枝の選択状況
1 位 家事や育児を ※してくれる人 53.7%	7 位 高収入な人 16.4% 13 位 背が高い人 6.5% 16 位 高学歴な人 4.3%
2 位 浮気と無縁で自分だけに優しい人 42.1%	
3 位 仕事を頑張る人 32.2%	
4 位 会話が面白い人 27.6%	
5 位 節約が得意で家計に優しい人 24.8%	

資料) ジェーシービー「イマドキ女性の節約に関する調査 2018」より筆者作成
 調査対象：20 代未婚女性 500 人、30 代未婚女性 500 人
 ※ 家事や育児を「手伝ってくれる人」ではないことに注目したい

若い女性が生まれた地元と他のエリアを比較した時に、同様の学校、事務・サービス仕事、同じ保育園、同じショッピングモールがもしあるのであれば（それさえもないとなると事態はもっと深刻で

ある)、「理想のライフコースを叶えられる男性がいる、いそうなエリアで暮らしたい」、そんな若い女性の視点を地方政策にもつことが出来なければ、多種多様な地方からの移民を受け入れ続けている「超他民族エリア」東京都に流出していく若い女性を引き止めることは容易ではないだろう。

4——おわりに

母親候補人口流出という状況下において、他のエリアと出生率を比較して上下だけを競うことは、エリア人口問題の解決に意味がないことを本稿では示した。

もし、いまだに地方の政策において「いかに出生率を上昇させるか」を少子化対策の KGI や KPI としているのであれば、それは早急に改めることを人口データは示している。

出生率を KPI、KGI としても政策に問題がない（もしくは正解）といえるのは、エリア間移民による人口流出を考えなくても良い、全国や東京都においてのみの議論である。

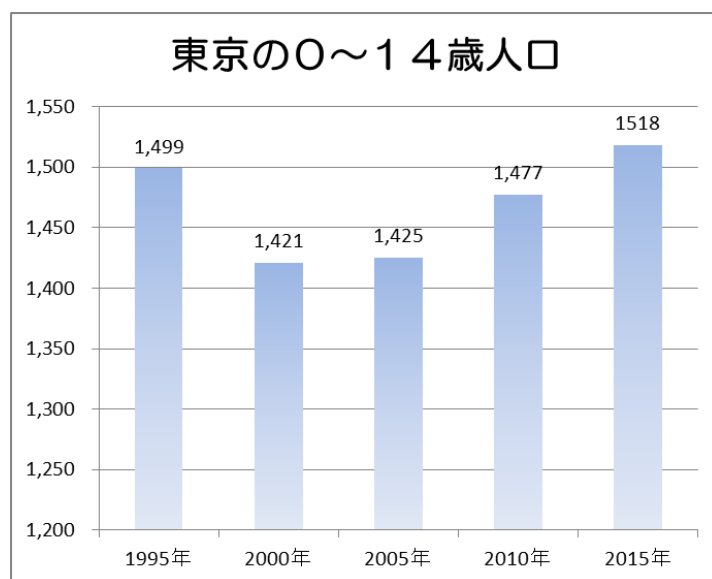
これは国際問題で考えればよりわかりやすい。

ある国 X から大量に女性流出が他国へ生じている中で、「しかし、X 国は出生率が非常に高い。ゆえに女性に優しい国である。子どもを育てやすい国である」という解釈は難しい。

その国の方針が受け入れられる女性だけがそこに残り、その国に残ることが可能な女性たちだけでフル回転で出産している、ということになる。このような状況でその国の人口の未来が明るいと感じる人はいないだろう。

全国からの女性を集める東京都の子ども人口はこの 20 年程度増加の一途であり（図表 7）、2045 年の東京都の総人口は 2015 年よりもわずかに増加する（100%超）との推計である。

【図表 7】 1995 年からの東京都の子ども人口の増加状況（1000 人）



資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2018」より筆者作成

「沈まぬ東京人口」を支えているのは、他でもない、全国各地から流入してきた、男性よりもその奪還を地方に重視されていない（[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）ー人口デッドエンド化する東京の姿](#)参照）、地方で生まれ育った若い女性たちなのである。

【参考文献一覧】

国立社会保障人口問題研究所. 「出生動向基本調査」

厚生労働省. 「人口動態調査」

厚生省人口問題研究所（1992）「独身青年層の結婚観と子供感」

国立社会保障・人口問題研究所. 「人口統計資料集」2018年版

総務省統計局. 「2015年 国勢調査」

国立社会保障人口問題研究所. 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（上・流入編）ー地方の人口流出は阻止されるのかー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）ー人口デッドエンド化する東京の姿ー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号

天野 馨南子. “[初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」\(上\)ー未婚少子化データ考ー平成ニッポンの夫婦の姿](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年5月14日号

天野 馨南子. “[初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」\(下\)ー未婚少子化データ考ー変わり行く2人のカタチ](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年5月28日号